

平成 22 年 3 月 17 日

各 位

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社
代 表 者 代表執行役会長 スコット キャロン
(コード番号 2337 大証ヘラクレス)
問合せ先 常務執行役管理部門責任者 石原 実
(電話番号 03-3502-4818)

タカラビルメン株式会社の全株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、タカラビルメン株式会社の全株式を取得し、子会社化することを 2010 年 3 月 17 日付で決定し、株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、2010 年 2 月期より、安定した収益体質への転換による企業価値の向上へ向けて積極的な事業戦略を展開しており、その一環である外部成長戦略として、収益機会を早期に獲得し成長を加速するため、戦略的 M&A の実施を掲げております。

当社グループでは、従来より M&A 事業を行ってまいりましたが、従来の短期的なキャピタルゲインを期待したハイリスクな国内外の企業投資事業からは撤退し、長期間の安定した収益及びキャッシュ・フローの獲得と事業シナジーを期待する戦略的 M&A へと移行し、従来のノウハウを活かして複数案件を検討してまいりました。本件、タカラビルメン株式会社の 100%子会社化は、その第 1 号案件となります。

タカラビルメン株式会社は、実質無借金の優良な財務基盤を有し、安定した収益と営業キャッシュ・フローを確保しながら、継続的かつ堅実に成長してきた優良企業であります。同社は、1981 年の創業以来 30 年にわたり、環境衛生・設備保全管理等の施設管理事業を中心とした事業展開を通じて、お客様の信頼と実績を積み上げており、また、2007 年には環境マネジメントシステム ISO14001 認証を取得し、人にやさしいビルマネジメントを強化することによりお客様へのソリューション・サービスの更なる充実を図っております。

この度、当社は同社の全株式を取得し、100%子会社化することにより、当社グループの不動産関連ビジネスにおいて、ビル管理コストの削減によるファント利回りの向上等、事業シナジーを追求し、お客様へのソリューション・サービスの更なる充実、同業他社との差別化及び競争優位性を高めてまいります。また、当社は、永続的に同社株式を保有し、同社を当社グループの一員として同社及び当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

なお、本件実行に際しての同社株式取得資金は、すべて金融機関からの借入によって調達しており、当社の自己資金の負担はございません。当社グループは、更なる外部成長を目指し、積極的な戦略的 M&A の推進を今後も加速してまいります。

2. 対象会社の概要

① 商号	タカラビルメン株式会社
② 代表者	宇治野 帆二
③ 本店所在地	茨城県龍ヶ崎市中根台 4 丁目 10 番 1 号
④ 設立年月日	1981 年 4 月
⑤ 主な事業内容	施設管理事業
⑥ 決算期	2 月
⑦ 従業員数	31 名 (2009 年 2 月末現在) ※パート・派遣除く
⑧ 資本金	10 百万円
⑨ 発行済株式総数	20,000 株
⑩ 株主構成	株式会社ワイズテーブルコーポレーション 100%

⑪ 最近事業年度における業績の動向

(百万円)

	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期(見込)
売上高	1,204	1,311	1,406
営業利益	116	147	174
減価償却前営業利益	123	164	187
経常利益	119	151	229
当期純利益	69	88	188
総資産	961	895	1,230
株主資本	675	694	794

3. 株式取得先の概要

- ① 商号 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
- ② 代表者 金山 精三郎
- ③ 本店所在地 東京都港区六本木6丁目1番20号
- ④ 設立年月日 1999年3月
- ⑤ 主な事業内容 各種飲食店の企画・開発・運営
- ⑥ 当社との関係 当社と当該会社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有状況

- ① 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)
- ② 取得株式数 20,000株 (取得金額 1,500百万円※)
- ③ 異動後の所有株式数 20,000株 (所有割合 100%)

※実際の決済金額は、対象会社の有する親会社貸付金610百万円を控除した金額890百万円であります。また、同社の有する2010年2月末現在の現預金約300百万円から有利子負債200百万円を控除した約100百万円を考慮した当社の実質負担額は、約790百万円であります。

5. 日程

2010年3月17日付で株式譲渡契約締結(株式譲渡日2010年3月18日)

6. 今後の見通し

本件が2011年2月期当社連結業績に与える影響は、売上高1,500百万円、経常利益200百万円、純利益170百万円の増加を見込んでおり、2010年4月に発表予定の決算短信における連結業績予想に織り込んで開示いたします。

(ご参考)

同社の100%子会社化に伴い、以下の通り、同社役員に当社役職員が就任予定となっております。

- ・社外取締役就任予定
 - 長谷川 拓磨(当社取締役 執行役副社長 不動産部門責任者)
 - 佐橋 数哉(当社取締役 執行役副社長 金融部門責任者)
 - 阪田 真(当社戦略投資部 シニアヴァイスプレジデント)
- ・監査役就任予定
 - 島津 裕(当社監査部長)

以 上

(注) 本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因につき、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となりえることをご承知ください。